

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 シンクレイヤ株式会社
 コード番号 1724 URL <http://www.synclayer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 國江 敏

TEL 052-242-7875

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,461	19.0	△258	—	△254	—	△167	—
26年3月期第1四半期	1,228	54.7	△314	—	△310	—	△195	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △177百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △168百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△46.14	—
26年3月期第1四半期	△53.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	7,079	1,733	24.5	476.29
26年3月期	7,701	1,921	25.0	528.09

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,733百万円 26年3月期 1,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,450	0.2	250	119.2	210	57.0	140	192.3	38.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は業績に季節変動があり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	4,033,780 株	26年3月期	4,033,780 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	395,183 株	26年3月期	395,183 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	3,638,597 株	26年3月期1Q	3,638,642 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も懸念されましたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和により企業収益が改善する中、設備投資も持ち直しを続けるなど、景気は穏やかに回復しております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成26年3月末現在では世帯普及率の51.5%にあたる2,864万世帯（前年同月末加入者数は2,804万世帯）と増加しております。また通信会社への対抗上、FTTH（光ファイバーによる家庭向け通信インフラ）への移行を進める事業者が増え、設備投資は回復しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、FTTH関連では伝送路の冗長化（回線経路の二重化などにより、障害発生時にシステムを止めない仕組み）を実現する「Next Generation R-PONシステム」や放送系・通信系端末機器の管理を一元化できる「統合管理システム」を、インターネット関連では無線LANに対応した高速ケーブルモデムを、HFC（光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム）関連では既存のシステムに対する高度化を、また地方自治体などに向けては業界最小サイズの告知放送端末を開発・提案して参りました。

この結果、前年度からのFTTH大型工事が順調に完成したことにより、連結売上高は1,461百万円（前年同四半期比19.0%増）、営業損失は258百万円（前年同四半期は314百万円の損失）、経常損失は254百万円（同310百万円の損失）、四半期純損失は167百万円（同195百万円の損失）となりました。

（参考）平成27年3月期第1四半期の連結受注状況 （%表示は対前年同四半期増減率）

	受注金額		受注残高	
	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,408	13.4	3,133	23.1
26年3月期第1四半期	2,124	△3.1	2,546	14.9
（参考）26年3月期	8,971		2,187	

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ616百万円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金が552百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が10百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は7,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ621百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が550百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失167百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.5%（前連結会計年度末は25.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました業績予想の数値から変更はございません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958	783
受取手形及び売掛金	827	590
完成工事未収入金	1,677	1,125
商品及び製品	439	515
仕掛品	20	34
未成工事支出金	10	102
原材料及び貯蔵品	213	263
その他	364	479
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,511	3,894
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,554	1,554
その他	2,898	2,892
減価償却累計額	△2,456	△2,460
有形固定資産合計	1,996	1,985
無形固定資産		
	72	70
投資その他の資産		
その他	1,122	1,131
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,118	1,127
固定資産合計	3,187	3,183
繰延資産	2	2
資産合計	7,701	7,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835	965
工事未払金	549	255
短期借入金	1,050	500
1年内返済予定の長期借入金	620	661
1年内償還予定の社債	90	90
未払法人税等	12	1
賞与引当金	51	45
工事損失引当金	2	3
その他	185	458
流動負債合計	3,397	2,981
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	921	925
退職給付に係る負債	1,401	1,379
固定負債合計	2,382	2,364
負債合計	5,779	5,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,115	936
自己株式	△107	△107
株主資本合計	1,809	1,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	15
為替換算調整勘定	93	82
退職給付に係る調整累計額	6	4
その他の包括利益累計額合計	112	102
純資産合計	1,921	1,733
負債純資産合計	7,701	7,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,228	1,461
売上原価	1,096	1,273
売上総利益	131	188
販売費及び一般管理費	445	447
営業損失(△)	△314	△258
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
為替差益	1	2
その他	2	2
営業外収益合計	9	9
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	0	0
営業外費用合計	6	5
経常損失(△)	△310	△254
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△311	△257
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△117	△90
法人税等合計	△115	△89
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△195	△167
四半期純損失(△)	△195	△167

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△195	△167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	17	△11
退職給付に係る調整額	9	△1
その他の包括利益合計	27	△9
四半期包括利益	△168	△177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168	△177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。